

新規事業採択時評価結果（平成23年度新規事業化箇所）

担当課：道路局環境安全課
担当課長名：吉崎 収

事業の概要

事業名	地域高規格道路 都城志布志道路 一般県道 飯野松山都城線 梅北工区	事業区分	地方道	事業主体	宮崎県
起終点	宮崎県 都 城市梅北町 ～ 宮崎県 都 城市梅北町		延長	2.5 km	
事業概要	<p>都城志布志道路は、重要港湾である志布志港と都城地域を連絡する地域高規格道路である。</p> <p>飯野松山都城線梅北工区は、平成22年度供用予定の都城東環状線と一体となって、都城志布志道路の一部を構成する工区であり、志布志港から我が国有数の農畜産地帯である都城周辺へ搬送される飼料等の物流を支えるとともに、両地域の連携の強化に寄与する自動車専用道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>飯野松山都城線 梅北工区は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 志布志港からの物流の効率化 都城市と志布志市との連携強化 現道の沿道環境の改善 <p>などを目的とする道路である。</p>				
全体事業費	4.2 億円	計画交通量	9,700 台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
関係市町村や道路建設促進協議会、民間の道路早期完成促進民間協議会などから、年10回程度、強く要望されている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
宮崎県公共事業評価委員会が審議の結果、新規事業化は妥当であると認められている。

事業採択の前提条件
便益が費用を上回っている。
関係市町村、道路建設促進協議会、民間団体等からの要望も強く、円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.8	総費用：3.4 億円 （事業費：3.3 億円 維持管理費：0.67 億円）	総便益：1.31 億円 （走行時間短縮便益：9.5 億円 走行費用減少便益：2.1 億円 交通事故減少便益：1.5 億円）	基準年 平成22年度
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.5 (交通量 -10%)	B/C=4.2 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=4.3 (事業費 -10%)	B/C=3.5 (事業費 +10%)	
	事業期間変動	B/C=4.1 (事業期間 -20%)	B/C=3.4 (事業期間 +20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	<p>都城市の環状道路と一体となって、通過交通の排除や流入交通の分散を図ることにより、市街地及び並行路線の渋滞の緩和が見込まれる。</p> <p>【渋滞損失時間】 現況H20 14.4 万人時間/年、1km当たり：7,328 人時間/年・km (宮崎県全体 2,287 万人時間/年、1km当たり：6,956 人時間/年・km)</p>	
	事故対策	○	<p>都城市街地における通過交通の排除や現道交通（特に大型車交通）の転換により、通過交通等に起因する交通事故の減少が見込まれる。</p> <p>【死傷事故率】約141 件/億台キロ（現況） [県内平均死傷事故率 111.3 件/億台キロ（約1.3 倍）] 【その他の特徴】大型車混入率が21.1%と高い。 [県内平均大型車混入率 12.9%の約2倍]</p>		
	歩行空間	-			
	社会全体への影響	住民生活	○	第2次医療施設「都城市郡医師会病院」へのアクセス向上	
		地域経済	◎	重要港湾へのアクセス向上 (九州縦貫自動車道都城IC～志布志港の所要時間：約70分→約40分（30分の短縮）)	
		災害	○	第1次緊急輸送道路の強化	
環境		○	現道の飯野松山都城線の交通量の減少による沿道環境の改善 現況騒音値（昼間）72 dB、（夜間）66 dB ※何れも環境基準を超過		
	地域社会	◎	主要な観光地（「霧島ファクトリーガーデン」[年間観光入込客数=約67万人]）へのアクセス向上、都城市・志布志市の拠点都市間の連携強化・交流促進		
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県総合長期計画への位置づけ（広域交通ネットワークづくりの推進） 都城市総合計画への位置づけ（地域高規格道路「都城志布志道路」の早期完成の促進） 			

採択の理由

事業主体である宮崎県が実施した評価に基づけば、費用対便益が3.8と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、この道路整備により、全国有数の畜産地帯である都城地域と配合飼料の発信基地である志布志港とを結ぶことによる物流の効率化、高次医療施設へのアクセスの向上、沿道環境の改善が図られるなど、当該事業の整備の必要性、効果は高いものと判断される。
以上により、本事業を平成23年度新規事業箇所として採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。